

スーダン政治経済ニュース(12月前半)

令和2年12月17日
在スーダン日本大使館・政務経済班
対象期間:令和2年12月1～15日

I. 政治

1. 外交

① 米国による国際宗教自由法リストからのスーダン除名

9日付・当地国営通信「SUNA」によると、ムフラフ宗教大臣は、米国の国際宗教自由法（International Religious Freedom Act of 1998）に係るリストからスーダンの国名が削除された旨述べ、右は同国のテロ支援国家リスト（SSTL）指定解除に先んじた重要な出来事であると述べた。

② 米国によるテロ支援国家リスト（SSTL）指定解除

14日、米国はスーダンのテロ支援国家リスト（SSTL）指定解除を発表した。ブルハン主権評議会議長は、今般の決定に関して米政権に対する謝意を述べ、右決定は（スーダンの）民政移管の支援に資するとともに、移行期間の成功及びスーダン国民の福祉の機会を強化するものである旨述べた。

ハムドゥーク首相も同様に謝意を述べ、「暫定政府が発足初日から取り組んできたこの成果は、経済改革、投資誘致、在外スーダン市民による公的チャンネルを通じた送金、若者の新たな雇用機会の創出、及びその他多くの利点に資するものである」と述べた。

15日、スーダン財務・経済計画省は、今般の米国による決定がもたらす利益について、今後スーダンの金融機関は「シティ・バンク」や「バークレー銀行」等の欧米の国際銀行と直接的な金融取引関係を再構築することが可能になる旨述べたほか、HIPIC（重債務貧困国）イニシアティブを通じた600億米ドルの対外債務の軽減に向けて大きく前進したと述べた。また、スーダンにおける外国直接投資の奨励として、合衆国輸出入銀行（EXIM）による米国民間投資家に対する保証提供が可能になる旨言及したほか、米国政府はスーダンの債務救済に向けた道のを支援する第一次融資のファシリテートを約束し、これはIDA（国際開発協会）の追加支援において年間15億米ドル以上の支援の門戸を開くとした。

II. 経済

1. 国内の経済情勢

① 11月のインフレ率

10日、スーダン中央統計局は、11月のインフレ率が前年同月比の254.23%増に達したと発表した(注:10月の前年同月比は229.85%増)。

② 人口・農業・畜産に関する包括的国勢調査の実施計画

9日、ヒバ財務・経済計画大臣は、2021年4月14日から2022年4月30日にかけて、人口・農業・畜産に関する包括的国勢調査を実施すると発表した。
(注:スーダンにおいて最後に人口調査が実施されたのは2009年であり、農業・畜産に関する調査については1964年以降行われていない。)

③ 白ナイル州 Al Rawat 油田における原油生産の開始

3日、ハイリー・アブドゥラフマーン・エネルギー・鉱物資源大臣代行は、白ナイル州知事代行同行の下、同州 Al Salam 地区の Al Rawat 油田(Block 25)における原油生産開始に係る記念式典に出席したほか、同州 Jabalin 地区の Al Bashair 石油精製所及び Rabak 地区の Um Dabaker 発電所を視察した。

今般生産を開始した油井による1日あたりの原油生産量は440バレルとなり、今後残り6つの油井が稼働すれば右生産量は合計3,000バレルに達すると予測される。また、右油田の運用開始は100%スーダンの取組によって実現され、同大臣代行の今次訪問は国家歳入の増加に向けた原油生産増の取組をフォローするために実施された。

同州知事は、原油生産(で得られるエネルギー)を同州の砂糖・セメント工業等の経済プロジェクトに優先して活用することで同大臣代行と合意した。

国営企業「Sudapet」社のアイマン・アブー・ジョウフ社長は、Al Rawat 油田から得られる原油を活用し、砂糖・セメント工場の(燃料の)輸入を軽減するとともに、(原油輸出によって)ハードカレンシーを調達し、自社の油田開発への投資や(外国)投資家と自社のパートナーシップ提携の促進に活用する旨述べた。

2. 諸外国・機関との協力・連携等

① オムドゥルマン西部における屠殺場の建設(中国)

10日、ヒバ財務・経済計画大臣は、スーダンの食肉輸出の増加に向け、当地中国大使との間でオムドゥルマン西部における屠殺場の建設プロジェクトに合意した。右プロジェクトでは、中国政府が7,200万米ドルの無償資金協力を提供する。

同屠殺場は、牛500頭・羊3,000頭分の生産能力を有するとされる。右プロジェク

トに係るあらゆる手続は、農業資源省及び当地「GIAD」社による調整により完了した。

② 大規模小麦粉製造所の試験運用開始(エジプト)

1日、スーダン産業・貿易省は、1日あたり合計150万斤を生産する Wady El Nile Bakeries の試験運用を開始したと発表した。右製造所では10の製造ラインを通じて1日あたり1,500袋の小麦粉を生産可能となる。マダニ産業・貿易大臣は、パン製造業の奨励及び深刻な(国民の)生活状況の緩和に向けたパンの供給に対する国家の継続的取組について確認し、右製造所はエジプト政府との二国間協力の枠組みにおいて提供されたものであると述べた。

(了)